

2002年度の環境会計の実施について

当社では、最小限のコストで最大限の環境保全効果を生み出すよう環境対策をコストコントロールすることを目的として環境会計に取り組んでいます。2000年度は、当社の環境会計の確立に向けて、その第一歩として、まず現状の環境対策のマクロなコスト構造を把握し、これを踏まえて今後の環境対策に対する方向性を定めることから始めました。2001年度は、環境対策のコスト構造の対前年度比較、コスト増減と環境負荷低減効果との関係をマクロに把握しました。3年目となる2002年度では、環境対策コストに対する環境負荷低減効果の定量化について、当社独自の分析を試みました。また、2002年5月1日の構造改革にともない設立された当社のアウトソーシング業務等を行う新会社のNTTマーケティングアクトグループ・NTTネオメイトグループも含めて算定いたしました。コストに対する効果の精密な定量化と分析手法の確立については今後の課題ですが、環境会計についての社会的動向を踏まえ、環境会計の実践を積み重ねることによって段階的に高度化していきたいと考えています。

環境会計の考え方

環境会計の算定に当たっては、環境省の環境会計ガイドライン2002年版に準拠しています。この環境会計の目的は、消費者・投資家・地域住民等のステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して、企業が果たすべきアカウンタビリティ（説明責任）の一環として公開することにあります。また、環境保全対策にどれくらいのコストを投入し、どれくらいの環境負荷を低減することができたのかなどを分析し、環境保全対策をより効率的かつ効果的なものにするための内部管理資料としても活用しています。

環境対策コスト及び経済効果の把握について

環境対策コストの集計については、各実行管理プログラムの実施に包含される個々の施策項目を最小単位として、当該施策の投資額（施策の効果が将来に渡って及ぶ施策額：固定資産建設・導入額等）と費用額（その効果が当期に限定される施策額：委託費等）を全額集計しています。併せて、実行管理プログラム以外の環境対策コスト（支店の独自施策など）も可能な限り計上しました。なお、減価償却費については、投資に対する環境保全効果の持続期間と財務会計上の減価償却費の考え方との整合など検討すべき課題があることから、数年に渡る環境会計の実績を踏まえて最適な考え方を導出することとしています。従って、2001年度に引き続き2002年度についても含めていません。

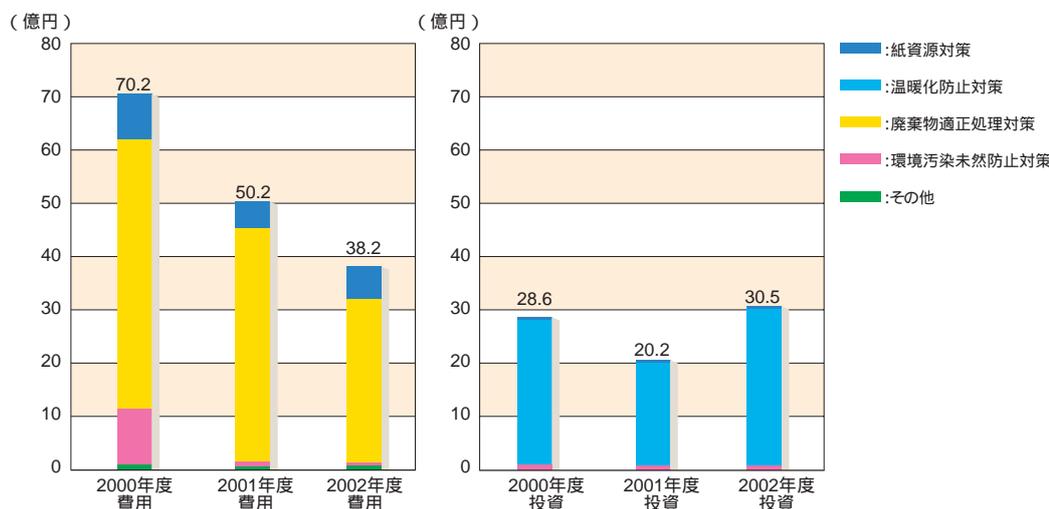
環境対策として行った施策がコスト削減等に還元される効果（経済効果）については、環境省の環境会計ガイドライン2002年版によれば、その算出根拠の確実さの度合いによって、環境保全対策の実施結果として生じた財務会計上の収益（有価物の売却収入など）ならびに費用節減（物品利活用による新規購入額との差額など）からなる実質的效果と、推定的効果に分けることができます。推定的効果については、

環境汚染物質の適正管理等による環境リスク回避効果額

環境対策PR活動等による企業イメージ向上効果額

等が考えられますが、その算定方法について確立された手法は存在せず、算出のための仮定や根拠が幾通りも考えられるなど実態として捉えることが困難であることから、昨年度に引続き計上していません。

環境対策コストの推移



2002年度環境会計の結果について

環境対策のコスト構造は表1に示すとおりです。2002年度は、投資総額が31億円、費用総額が38億円でした。また、環境対策にともなう実質的な経済効果額は表2に示すとおりです。2002年度は87億円でした。

表1 環境対策コスト(総括)

対策項目	内容	2001年度(百万円)		2002年度(百万円)			
		投資額	費用額	投資額	費用額		
紙資源対策	電話帳の紙資源対策	古電話帳再生に関する費用(加工費、輸送費等)	0	166	0	167	
		電話帳事業における環境対策PR費	0	12	0	13	
		電話帳における純正パルプ使用抑制のための施策経費	0	0	0	0	
	電報台紙の紙資源対策	電報台紙における純正パルプ使用抑制のための経費	0	0	0	0	
		事務用紙リサイクルのための回収・処理委託費	0	54	0	104	
		ペーパーレス化(電子媒体利用等)を目的とした施策経費	1	2	16	10	
温暖化防止	電力使用によるCO ₂ 排出量の削減	100%古紙配合用紙購入に伴う事務用紙購入費差分額	0	9	0	5	
		TPR施策における投資額(電源装置関連)	685	0	2,298	0	
		TPR施策における投資額(受電装置関連)	155	0	200	0	
		TPR施策における投資額(機械室空調機器関連)	1,045	0	450	0	
	社用車排出CO ₂ の削減	TPR施策における投資額(高効率照明機器関連)	35	0	16	0	
		低公害車所有に関わる費用(ガソリン車リース料との差額)	0	21	0	49	
	燃料等の削減	アイドリングストップ運動に関わる費用	0	0	0	0	
		油焚きボイラーの更改費用	34	0	4	0	
	廃棄物等適正処理	撤去通信設備処理	産業廃棄物適正処理管理業務委託費	0	516	0	400
			産業廃棄物処理委託費(リサイクル処理費含む)	0	822	0	705
産業廃棄物運搬委託費			0	770	0	722	
建築工事廃棄物処理		建設副産物(コンクリート、汚泥等)処理委託費	0	1,243	0	691	
土木工事廃棄物処理		建設副産物(コンクリート、汚泥等)処理委託費	0	222	0	130	
工事発生土リサイクル		建設工事、土木工事発生土処理委託費	0	619	0	197	
		一般廃棄物収集、運搬、処分委託費	0	208	0	255	
オフィス内廃棄物処理		産業廃棄物収集、運搬、処分委託費	0	162	0	211	
		廃棄物管理に要する付加的費用(廃棄物保管箱等物品購入費)	0	4	1	4	
通信機器廃棄物処理		通信機器廃棄物の処理委託費	0	2	0	1	
医療廃棄物処理		医療廃棄物の処理委託費	0	50	0	44	
物品等のリサイクル		二次電池自主回収経費、容器包装、オフィス物品等リサイクル費	0	11	5	10	
未燃汚染防止		橋梁アスベスト対策	橋梁アスベスト撤去・処分委託費	0	31	0	15
		PCB使用物品の管理	現用PCB使用物品の更改費	58	0	42	0
その他	ISO14001取得・維持	更改後のPCB関連物品の管理費	6	16	20	23	
		審査登録費、社員教育費、コンサルティング委託費等	0	50	0	33	
	全社的環境保護推進、建物設計ガイドライン等の研究業務委託費、環境保全に関する建築総合業務委託費、環境保全を行う団体への加入費、社会貢献活動に関する経費等	0	27	0	32		
合計		2,019	5,017	3,053	3,821		

表2 経済効果

実施項目	内容	2001年度(百万円)	2002年度(百万円)
撤去通信設備のリユース・リサイクル	メタルケーブル、金属屑等を有価物として売却した額(直接事業収入)	2,100	510
	撤去後の不使用通信設備をリユースしたことによる新規購入費用削減額	6,800	4,260
TPR施策の推進	TPR施策を実施したことによる電力料金削減額	740	430
	契約電力の適正化を実施したことによる電力料金削減額	270	180
低公害車の導入	年度内に使用した低公害車をガソリン車の代替とみなした場合の燃料費の差額	1	3
オフィス物品の利活用等	オフィス内で不使用となった物品の外部への売却額(直接事業収入)	0	3,322
	オフィス内で使用した利活用物品を新規購入物品の代替とみなした場合の差額	36	41
合計		9,947	8,746

環境対策コストに対する効果について

紙資源対策・温暖化防止対策・廃棄物適正処理対策・環境汚染未然防止対策の4点について、それぞれの環境対策コストに対する環境負荷低減効果ならびに経済効果を評価するために、当社独自の分析手法を試みました。分析結果は以下のとおりです。

1 紙資源対策について

環境対策コストの前年比23%増は、2002年度より旧ME系7社(注1)と旧テレマーケティング系4社(注2)分を合算したことによる事務用紙リサイクル委託費の増が主な要因です。

電話帳の純正パルプ使用量は、電話帳発行部数の適正化による電話帳用紙使用総量の減、古紙配合率の向上により、前年比24%減と環境負荷低減効果は向上しました。

事務用紙の純正パルプ使用量は、NTT西日本では0となりましたが、旧ME社と旧テレマーケティング社において古紙100%の事務用紙の使用が徹底されていなかったため、前年より増加しました。今年度以降、古紙100%の使用徹底を目指します。

(注1) NTT-ME関西、NTT-ME東海、NTT-ME北陸、NTT-ME中国、NTT-ME四国、NTT-ME九州、NTTドット

(注2) NTTダイナミックテレマ、NTTテレメイト、NTT中国テレコム、NTTトラコム

紙資源対策		2001年度	2002年度(前年比)
環境対策コスト	主な内訳	2.4億円	3.1億円(+23%)
	古電話帳再生に関する費用	1.7億円	1.7億円(+0.7%)
効果	事務用紙リサイクル委託費	0.5億円	1.0億円(+93%)
	電話帳の純正パルプ使用量	2.5万t	1.9万t(-24%)
	原単位(純正パルプ使用量/再生に関する費用)	1.5万t/億円	1.1万t/億円(-27%)
	事務用紙の純正パルプ使用量	0.0017万t	0.017万t(+910%)

2 温暖化防止対策について

温暖化防止対策コストは、TPR 施策における電源設備等の省電力設備導入の投資額が大半を占めており、当該設備投資額増により前年比53%増となりました。

環境負荷低減効果としては、0.31万tのCO₂排出削減効果（前年比9%減）があり、電力料金削減は4.3億円（前年比42%減）でした。これは、2002年度のTPR 施策が下期に集中したことにより、大半の効果が2003年度となるためです。

温暖化防止対策		2001年度	2002年度(前年比)
環境対策コスト		19.8億円	30.2億円(+53%)
主な内訳	TPR 施策における省電力設備導入費	19.5億円	29.7億円(+52%)
効果	環境負荷低減効果	TPR 施策によるCO ₂ 排出削減量	0.31万t
		原単位(CO ₂ 排出削減量 / TPR 施策コスト)	0.010万t/億円(-41%)
経済効果	TPR 施策を実施したことによる電力料金削減額	7.4億円	4.3億円(-42%)

3 廃棄物適正処理対策について

環境対策コストの前年比27%減は、主に撤去通信設備及び建築工事の廃棄物処理委託費によるものです。

撤去通信設備の廃棄物処理委託費の前年比13%減は、CP柱の更改が一部地域で概ね終了したことによる排出量減によるもので、排出量減並びにリサイクル率の向上によって、環境負荷低減効果は向上(廃棄量が前年比80%減)しました。また、排出量減にともない、リサイクル物品の売却量減による直接事業収入が前年比76%減、リユース物品減によるみなし効果額が前年比37%減となりました。

建築工事の廃棄物処理委託費の前年比46%減は、建物撤去数の減少にともなう排出量減によるものです。ただし、前年度がリサイクル率の高いコンクリートの排出比率が高かったのに対し、今年度は鉄屑等のリサイクル率の低い廃棄物の排出比率が高かったため、環境負荷低減効果は向上(廃棄量が前年比40%減)したものの、費用対効果が前年より若干悪化(6%増)しています。

土木工事の廃棄物処理委託費の前年比27%増は、管路工事等の増加によるアスファルトコンクリート塊の排出量増によるものですが、リサイクル率の向上によって環境負荷低減効果は向上(廃棄量が前年比14%減)しました。

オフィス内産業廃棄物の廃棄物処理委託費の前年比31%増は、2002年度より旧ME社と旧テレマーケティング会社分を合算したことにもなう排出量増によるものですが、リサイクル率の向上により環境負荷低減効果は向上(廃棄量が前年比9%減)しました。また、排出量増にともないリユース物品増によるみなし効果額が前年比16%増、構造改革にともない支店内の什器・PC等の売却による事業収入が前年比大幅増となりました。

廃棄物適正処理対策		2001年度	2002年度(前年比)										
環境対策コスト		46.3億円	33.7億円(-27%)										
主な内訳	産業廃棄物処理委託費(リサイクル含む)	撤去通信設備	21.1億円										
		建築工事	12.8億円										
		土木工事	2.2億円										
		オフィス産廃	1.6億円										
		37.7億円(81%)	30.1億円(89%)										
効果	環境負荷低減効果	撤去通信設備	1.0万t										
		原単位(廃棄量 / 産廃処理委託費)	0.047万t/億円										
		建築工事	2.0万t										
		原単位(廃棄量 / 産廃処理委託費)	0.16万t/億円										
		土木工事	1.4万t										
		原単位(廃棄量 / 産廃処理委託費)	0.64万t/億円										
		オフィス内産業廃棄物	0.35万t										
		原単位(廃棄量 / 産廃処理委託費)	0.22万t/億円										
経済効果		撤去通信設備のリサイクル物品の売却額	21億円										
		撤去後不使用物品リユースによる新規購入削減額	68億円										
		オフィス内不使用物品の売却額	0.002億円										
		オフィス内利活用物品による新規購入費削減額	0.36億円										
		18.3億円(-13%)	6.9億円(-46%)	2.8億円(+27%)	2.1億円(+31%)								
		0.2万t(-80%)	0.011万t/億円(-77%)	1.2万t(-40%)	0.17万t/億円(+6%)	1.2万t(-14%)	0.43万t/億円(-33%)	0.32万t(-9%)	0.15万t/億円(-32%)	5.1億円(-76%)	43億円(-37%)	33億円(+165%)	0.41億円(+16%)

4 環境汚染未然防止対策について

環境汚染未然防止対策コストとして、橋梁アスベスト撤去・処分委託費、現用PCB使用物品の更改費、更改後のPCB関連物品の管理費が計上されました。

橋梁アスベスト撤去・処分委託費の前年比52%減は、2000年度に建築用アスベストの除去完了、橋梁アスベストの撤去件数減(13件 7件)によるものです。この結果、アスベスト残量は2t(前年比82%減)まで減少しました。2004年度に撤去完了予定です。

現用PCB使用物品の更改費の前年比28%減は、当期現用使用PCB物品の更改数の減によるものです。

更改後のPCB関連物品の管理費の前年比95%増は、PCB保管庫の集約を目的とした移送費の増、保管庫の水防対策費等の建設投資額の増によるものです。

環境汚染未然防止対策		2001年度	2002年度(前年比)
環境対策コスト		1.1億円	1.0億円(-9%)
内訳	橋梁アスベスト撤去・処分委託費	0.31億円	0.15億円(-52%)
	現用PCB使用物品の更改費	0.58億円	0.42億円(-28%)
	更改後のPCB関連物品の管理費	0.22億円	0.43億円(+95%)
	橋梁アスベストの残量	11t	2t(-82%)